



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービック  
 コード番号 4684 URL <http://www.obic.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橘 昇一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 加納 博史  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3245-6510  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	55,040	9.3	21,899	12.8	24,887	15.9	16,953	19.3
25年3月期	50,351	4.0	19,413	8.6	21,472	6.9	14,212	—

(注) 包括利益 26年3月期 17,634百万円 (1.8%) 25年3月期 17,328百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	189.04	—	13.3	17.0	39.8
25年3月期	152.13	—	12.0	15.8	38.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2,469百万円 25年3月期 1,629百万円

(注) 平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	152,745	134,271	87.9	1,497.21
25年3月期	139,965	121,120	86.5	1,350.56

(参考) 自己資本 26年3月期 134,271百万円 25年3月期 121,120百万円

(注) 平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	15,631	△1,192	△4,485	54,415
25年3月期	17,425	△335	△12,239	44,460

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	200.00	—	250.00	450.00	4,126	29.6	3.5
26年3月期	—	250.00	—	30.00	—	4,932	29.1	3.9
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		30.1	

(注1) 25年3月期の期末配当金には創立45周年の記念配当50円00銭を含んでおります。

(注2) 平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行ったため、26年3月期の期末配当金については、株式分割を考慮した金額で記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の26年3月期の期末配当金は300円00銭であり、年間の1株当たり配当金は550円00銭であります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	5.8	11,550	6.2	13,800	14.9	9,050	0.1	100.91
通期	57,500	4.5	23,300	6.4	27,100	8.9	17,900	5.6	199.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	99,600,000 株	25年3月期	99,600,000 株
26年3月期	9,919,090 株	25年3月期	9,918,690 株
26年3月期	89,681,117 株	25年3月期	93,427,910 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算出しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	48,210	8.1	20,930	12.3	22,182	12.3	14,608	△0.2
25年3月期	44,616	4.3	18,641	9.3	19,748	8.3	14,644	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	162.89	—
25年3月期	156.74	—

(注)平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	120,755	1,171.04	105,020	1,171.04	87.0	1,171.04	1,171.04	
25年3月期	110,841	1,049.59	94,128	1,049.59	84.9	1,049.59	1,049.59	

(参考) 自己資本 26年3月期 105,020百万円 25年3月期 94,128百万円

(注)平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する事項) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(未適用の会計方針等) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(リース取引関係) .....	24
(税効果会計関係) .....	25
(金融商品関係) .....	27
(有価証券関係) .....	30
(デリバティブ取引関係) .....	32
(退職給付関係) .....	33
(ストック・オプション等関係) .....	34
(資産除去債務関係) .....	34
(賃貸等不動産関係) .....	34
(1株当たり情報) .....	35
(重要な後発事象) .....	35
5. その他 .....	36
(1) 販売及び受注の状況 .....	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、日銀による金融緩和や政府による公共投資等によって経済成長を目指す「アベノミクス」の影響で企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きが見られました。海外景気の不透明感があるものの、国内の雇用情勢や消費マインドも改善が見られるため、景気の回復が続くことが期待されています。

当情報サービス業界においては、顧客の情報システムに対するコスト意識は依然厳しいものの、更新需要の増加等から企業のシステム投資は回復傾向が見られます。このような環境の中で、企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステム提案が求められています。

当社は、このような状況の中、営業とシステムエンジニアが一体となってビジネスに対応する製販一体体制を強化するとともに、社員一人ひとりの成長を目指した社員教育に注力することで提案力の強化・生産性の向上を図り、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計情報システムを中心に販売・生産情報システムなどが様々な業種の企業に幅広く求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が好調に推移しています。業種・業務別のソリューションに関しても、金融業向け、サービス業向け、流通業向け、製造業向け等、業種を問わずシステム構築の引き合いが強まりました。また、採算性の良いシステムサポート事業が安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高550億40百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益218億99百万円(同12.8%増)、経常利益は持分法適用会社の好調な業績を受けて248億87百万円(同15.9%増)、当期純利益は169億53百万円(同19.3%増)となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### (A) システムインテグレーション事業

製販一体での直接販売によって、リソースを意識しつつ、幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に、販売・生産情報システムなどが様々な業種の企業で求められています。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が好調に推移しています。業種・業務別のソリューションにおいても堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、334億54百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は134億74百万円(同13.3%増)となりました。

#### (B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が順調に伸長しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、147億42百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は75億18百万円(同8.8%増)となりました。

#### (C) オフィスオートメーション事業

付加価値の高い業務用パッケージソフトの販売が、消費税率引き上げ前の更新需要の高まりやWindows XPのサポート終了に伴って伸長したことに加え、機器および印刷サプライやオフィス家具などの販売も同様に好調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、68億42百万円(前年同期比21.0%増)、営業利益は9億7百万円(同49.7%増)となりました。

②次期の見通しについて

この先の我が国の経済は、海外景気の不透明感や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の懸念があるものの、国内の雇用情勢や消費マインドの改善が見られるため、景気の回復が続くことが期待されます。

当情報サービス業界においては、景気の回復に伴いシステム投資需要の緩やかな増加が続くことが予想されますが、企業のニーズは引き続き「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線のシステム提案が求められております。さらに消費税率引き上げに伴う反動も予想され、企業環境は依然厳しいものとなっております。

当社グループは自社開発の製品を直販体制によりお客様におとどける「ワンストップ・ソリューション・サービス」及び営業とシステムエンジニアが一体となってビジネスに対応し、顧客の潜在的ニーズを的確に捉える「製販一体体制」の強みを活かし、企業業績の伸長に努めてまいり所存であります。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、売上高575億円(前年同期比4.5%増)、営業利益233億円(同6.4%増)、経常利益271億円(同8.9%増)、当期純利益179億円(同5.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,425	15,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335	△1,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,239	△4,485
現金及び現金同等物の増減額	4,850	9,954
現金及び現金同等物の期首残高	39,609	44,460
現金及び現金同等物の期末残高	44,460	54,415

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は544億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ、99億54百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、156億31百万円であります。これは主に税金等調整前当期純利益が248億84百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が11億17百万円計上された一方で、持分法による投資利益が24億69百万円されたこと及び法人税等の支払79億23百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、11億92百万円であります。これは主に有形固定資産の取得により2億72百万円減少及び投資有価証券の購入により14億5百万円減少した一方で、償却債権の回収により5億円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、44億85百万円であります。これは配当金の支払により44億84百万円減少、自己株式の取得により1百万円減少したことによるものであります。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を伸長させることにより増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは大きな設備投資予定はなく、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより減少するものの、おおむね堅調に推移するものと考えております。

今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしてまいり所存であります。

なお、自己資本比率及び時価ベースでの自己資本比率は次の通りであります。

	平成25年3月	平成26年3月
自己資本比率	86.5%	87.9%
時価ベースでの自己資本比率 (注1)	139.1%	191.4%

(注) 1 計算式は、期末株価による時価総額／総資産

2 債務償還年数(有利子負債／営業キャッシュ・フロー)、インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー／利払い)につきましては該当ありません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元については、これを経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と、株主資本利益率を10%以上に高めていくように努めるとともに、財務内容の一層の充実を図る一方で、再投資することにより業績を伸ばさせ企業価値を高め、これが株価に適切に反映されることにより株主の皆様のご期待にお応えできるものと考えております。当面は、連結配当性向を30%程度に高めていく予定であります。

平成26年3月期の期末配当につきましては、30円を予定しております。これにより、すでに実施いたしました中間配当25円(株式分割前は250円)を含めると年間配当は55円となり、結果として連結配当性向は29.1%となっております。

平成27年3月期の配当につきましても、引き続き上記の方針に基づき実施する予定であり、年間配当については1株につき普通配当を5円増配し、年間配当60円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものが考えられます。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末(平成26年3月31日)現在において判断したものであり、特に経営成績に重要な影響を与える恐れがあるものを中心として記載しております。

なお、以下のリスクが顕在化する可能性は、現時点において極めて低いと考えております。

#### ①製品及び製品開発におけるリスク

当社の主力製品である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は現在、総売上高の半分程度を占める主力製品であります。このコア・パッケージと周辺のサブモジュール群はそれを支えるプラットフォームや開発言語の進化・変遷により開発のタイミングや製品の開発手法に大きな影響を及ぼすものと考えます。

また、その開発のプロセスで活用している外注政策は、コストの低減を踏まえ中国(上海)に一部を依存しております。海外の拠点を扱うことはその国の国情とも合わせ相応なリスクがあると考えます。

この二つの要因により製品開発における発売時期の遅延やコストの上昇により業績が影響されるリスクがあるものと考えております。

#### ②モチベーションの高い人材の流失とノウハウの喪失に関するリスク

当「情報サービス業界」は他の装置産業等に比べ特に労働集約的であり「人材のモチベーション」が、よりダイレクトに業績に影響する可能性のある業界であります。当社は優秀な人材の確保と育成に毎年多くの時間とコストをかけ将来性豊かな社員の育成に努めてまいりました。

仮想ではありますが敵対的な買収者による奇襲攻撃的な企業買収行為が起きた場合には、人心の混乱を招き、結果としてモチベーションの高い人材の流失やノウハウの喪失を招くとすれば、安定的・継続的に成長・発展させていく企業活動にとって致命的な損失であり、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があると考えております。

#### ③顧客から預かるテストデータに関する情報管理におけるリスク

当社は、事業の性格上、システム導入や運用サポート時に、顧客企業のデータや情報を取り扱う場合があります。取り扱いに際しては、個人情報保護法に準拠して、情報管理規定の整備、研修を通じた社員への周知徹底、インフラのセキュリティ強化などにより、管理の強化・徹底と漏洩の防止に努めております。

しかしながら、情報の授受、運搬時における紛失や盗難などにより、顧客企業の個人情報情報が漏洩した場合には、当該顧客からの損害賠償請求による費用発生や、社会的信用の低下などにより、当社の経営成績に影響を与える可能性があると考えております。

## 2. 企業集団の状況

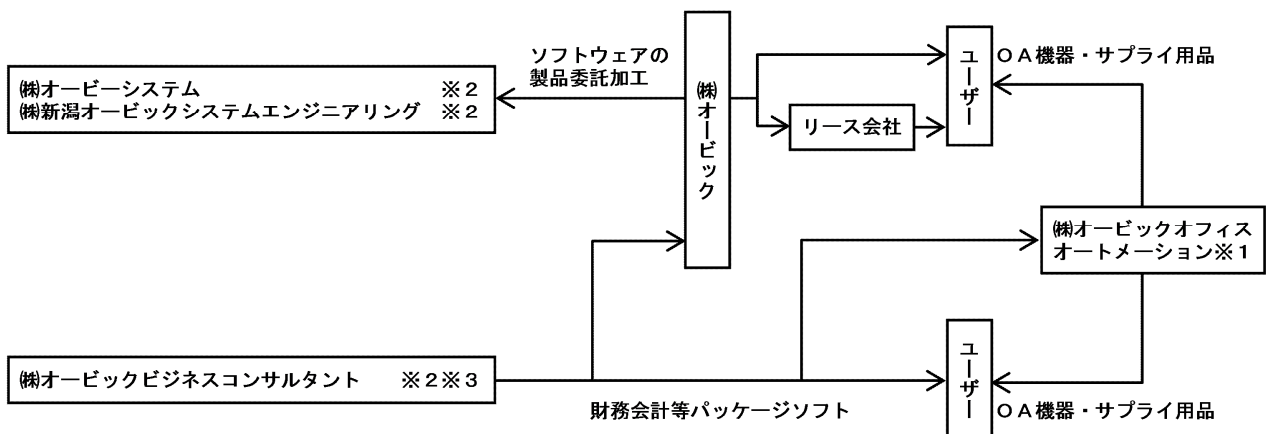
当社グループは、株式会社オービック（当社）及び連結子会社1社並びに持分法適用関連会社3社等により構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業、及び業務用パッケージソフト事業を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、事業区分のうち業務用パッケージソフト事業については、関連会社で行っているため、事業のセグメントには含まれておりません。

区分	主要製品	主要な会社	
システムインテグレーション事業	顧客に対する総合情報システム	製造・販売	当社
		委託加工	(株)オービーシステム (株)新潟オービックシステムエンジニアリング
システムサポート事業	ハードウェア保守及びシステム運用サポート	メンテナンス実施	当社
オフィスオートメーション事業	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品	仕入・販売	(株)オービックオフィスオートメーション
業務用パッケージソフト事業	財務会計等パッケージソフト	製造・販売	(株)オービックビジネスコンサルタント

以上の企業集団などについて図示すると次の通りであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 上場銘柄（東証一部指定）

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320	オフィスオートメーション事業	100.0	同社仕入商品の購入
(持分法適用関連会社) 株式会社オービーシステム	大阪市中央区	74	システムインテグレーション事業	39.2	ソフトウェアの委託加工
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区	10,519	業務用パッケージソフト事業	36.2	同社製造製品の購入
株式会社新潟オービックシステムエンジニアリング	新潟県新潟市	80	システムインテグレーション事業	40.0	ソフトウェアの委託加工



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株式会社オービック(当社)及び連結子会社1社並びに持分法適用関連会社3社等より構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業及び業務用パッケージソフト事業のいわゆる「コンピュータ関連事業」を行っております。

なお、業務用パッケージソフト事業は持分法適用の関連会社で行っているため連結セグメントには含まれておりません。

常にマーケットに目を向け、ユーザーオリエンテッド(顧客第一主義)に徹し、顧客満足度を高めていくために、高い技術力と豊かな経験であらゆる産業のあらゆる企業に「価値ある情報システム」を提供し、その運用をサポートし企業の発展と共に変化・成長を続けるシステム全体を将来にわたり見守り、支え続けて行くことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、そのためには利益を意識した経営が重要であると考えております。株主資本利益率10%以上を一つの目標とし、それを維持・継続できるよう努めております。

従来からの自社開発製品を直接販売で提供する体制を重要とし、市場ニーズに直結したソリューションを首尾一貫して切れ目無くお届けできる基盤を整えております。

そのため、より多くのお客様への接点を増やし、継続した積極的な機構改革を推進し、営業力強化と生産性向上に努めてまいります。

「ワンストップソリューションサービス」これは中長期的に見た当社の重要なキーワードであります。導入コンサルティングから、システム構築、運用、情報提供まで当社グループ一貫体制でトータルに「企業の情報システム構築と運用」をサポートしてまいります。

今年度も、継続したイノベーションを重視して顧客満足度の向上に取り組む中で、以下の項目を重要課題として重視してまいります。

##### I 製販管一体体制の推進

- ・営業、システム、管理部門が一体となってコミュニケーションの強化を図り、顧客満足が得られるニーズの掘り起こしと、戦略や情報資産の全社共有を通じ、より一層の顧客満足度の向上を図る。
- ・売上の平準化を継続し、経営効率を高め、顧客への拡張提案などのサービス拡充を図る。

##### II カスタマイズ性の高い「OB I C 7シリーズ」によって、生産性の向上に取り組む。

##### III 人材の育成と活性化に注力する。

- ・従来の一人名あたり一ヶ月の研修に加え、会計のスキルを向上させる研修を実施する。

「経営資源を選択・集中し継続する」ことこそが経営にとって重要であると認識しており、今後ともグループ企業各社はその特徴を生かしつつ独立した企業としてグループ内での役割分担を明確にし、「グループの発展」のため経営努力をしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,460	56,415
受取手形及び売掛金	7,357	8,466
商品及び製品	108	112
仕掛品	561	540
原材料及び貯蔵品	100	57
繰延税金資産	1,351	1,080
その他	553	591
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	56,484	67,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,945	5,971
減価償却累計額	△2,444	△2,590
建物及び構築物（純額）	3,500	3,381
土地	26,942	26,942
その他	1,463	1,640
減価償却累計額	△1,124	△1,193
その他（純額）	339	447
有形固定資産合計	30,781	30,770
無形固定資産		
その他	58	69
無形固定資産合計	58	69
投資その他の資産		
投資有価証券	47,744	51,516
会員権	219	218
敷金及び保証金	538	720
繰延税金資産	4,078	2,049
その他	62	144
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	52,640	54,645
固定資産合計	83,480	85,485
資産合計	139,965	152,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,846	3,774
未払法人税等	4,604	2,724
前受収益	831	828
賞与引当金	2,498	2,398
役員賞与引当金	—	57
その他	2,606	2,604
流動負債合計	13,386	12,388
固定負債		
退職給付引当金	4,657	—
役員退職慰労引当金	669	722
退職給付に係る負債	—	5,217
資産除去債務	125	140
再評価に係る繰延税金負債	1	1
その他	4	3
固定負債合計	5,458	6,085
負債合計	18,844	18,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	99,166	111,635
自己株式	△18,498	△18,499
株主資本合計	119,376	131,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,495	4,175
土地再評価差額金	△1,751	△1,751
退職給付に係る調整累計額	—	2
その他の包括利益累計額合計	1,743	2,426
純資産合計	121,120	134,271
負債純資産合計	139,965	152,745

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	50,351	55,040
売上原価	20,333	21,807
売上総利益	30,017	33,232
販売費及び一般管理費	10,603	11,332
営業利益	19,413	21,899
営業外収益		
受取利息	21	34
受取配当金	355	396
投資有価証券売却益	122	3
持分法による投資利益	1,629	2,469
受取賃貸料	88	96
その他	76	98
営業外収益合計	2,295	3,098
営業外費用		
投資有価証券売却損	113	—
賃貸費用	113	108
その他	10	1
営業外費用合計	237	110
経常利益	21,472	24,887
特別利益		
償却債権取立益	—	500
その他	0	1
特別利益合計	0	501
特別損失		
投資有価証券評価損	285	499
その他	29	3
特別損失合計	314	503
税金等調整前当期純利益	21,158	24,884
法人税、住民税及び事業税	7,284	6,058
法人税等調整額	△338	1,872
法人税等合計	6,945	7,931
少数株主損益調整前当期純利益	14,212	16,953
少数株主利益	—	—
当期純利益	14,212	16,953

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,212	16,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	964	769
持分法適用会社に対する持分相当額	2,151	△88
その他の包括利益合計	3,115	680
包括利益	17,328	17,634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,328	17,634
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,178	19,530	88,486	△9,792	117,403
当期変動額					
剰余金の配当			△3,533		△3,533
当期純利益			14,212		14,212
自己株式の取得				△8,706	△8,706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,679	△8,706	1,973
当期末残高	19,178	19,530	99,166	△18,498	119,376

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	379	△1,751	—	△1,371	116,031
当期変動額					
剰余金の配当					△3,533
当期純利益					14,212
自己株式の取得					△8,706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,115	—	—	3,115	3,115
当期変動額合計	3,115	—	—	3,115	5,088
当期末残高	3,495	△1,751	—	1,743	121,120

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,178	19,530	99,166	△18,498	119,376
当期変動額					
剰余金の配当			△4,484		△4,484
当期純利益			16,953		16,953
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	12,469	△1	12,468
当期末残高	19,178	19,530	111,635	△18,499	131,844

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,495	△1,751	－	1,743	121,120
当期変動額					
剰余金の配当					△4,484
当期純利益					16,953
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	680	－	2	682	682
当期変動額合計	680	－	2	682	13,151
当期末残高	4,175	△1,751	2	2,426	134,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,158	24,884
減価償却費	330	327
持分法による投資損益(△は益)	△1,629	△2,469
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	△3
投資有価証券評価損益(△は益)	285	499
償却債権取立益	—	△500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	222	△4,657
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	53
賞与引当金の増減額(△は減少)	336	△100
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	57
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	5,220
受取利息及び受取配当金	△377	△431
売上債権の増減額(△は増加)	△72	△1,109
たな卸資産の増減額(△は増加)	16	60
仕入債務の増減額(△は減少)	△0	928
その他	180	△319
小計	20,374	22,438
利息及び配当金の受取額	1,900	1,117
法人税等の支払額	△4,849	△7,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,425	15,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△171	△272
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△9	△28
投資有価証券の取得による支出	△790	△1,405
投資有価証券の売却による収入	632	10
償却債権の回収による収入	—	500
その他	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335	△1,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△8,706	△1
配当金の支払額	△3,533	△4,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,239	△4,485
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,850	9,954
現金及び現金同等物の期首残高	39,609	44,460
現金及び現金同等物の期末残高	44,460	54,415



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

以下の子会社1社を連結の範囲に含めております。

株式会社 オービックオフィスオートメーション

なお、欧比科(上海)軟件有限公司は、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。当該子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

以下の関連会社3社に対し持分法を適用しております。

株式会社 オービーシステム

株式会社 オービックビジネスコンサルタント

株式会社 新潟オービックシステムエンジニアリング

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

・・・移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

その他 2~20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用  
定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事  
工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,217百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計方針等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものが次の通り含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	31,948百万円	33,643百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	4,824百万円	4,959百万円
賞与引当金繰入額	1,039	1,021
役員賞与引当金繰入額	—	57
退職給付費用	155	300
役員退職慰労引当金繰入額	42	57
賃借料	364	459
減価償却費	156	160
広告宣伝費	1,188	1,162

2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,475百万円	1,552百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,507百万円	1,192百万円
組替調整額	△9	3
税効果調整前	1,497	1,195
税効果額	△533	△426
その他有価証券評価差額金	964	769
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,144	△88
組替調整額	7	—
持分法適用会社に対する持分相当額	2,151	△88
その他の包括利益合計	3,115	680

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	9,960,000	—	—	9,960,000
自己株式数				
普通株式	538,049	453,820	—	991,869

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,648	175円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	1,884	200円00銭	平成24年9月30日	平成24年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,242	利益剰余金	250円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注1)	9,960,000	89,640,000	—	99,600,000
自己株式数				
普通株式(注2)	991,869	8,927,221	—	9,919,090

(注1) 普通株式の発行済株式数の増加89,640,000株は、全て株式分割による増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式数の増加8,927,221株は、株式分割による増加が8,926,821株、単元未満株式の買取による増加が400株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,242	250円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	2,242	250円00銭	平成25年9月30日	平成25年11月25日

(注) 当社は平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成26年6月27日開催の第47回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,690	利益剰余金	30円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	46,460百万円	56,415
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000	△2,000
現金及び現金同等物	44,460	54,415

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業及び業務用パッケージソフト事業のいわゆる「コンピュータ関連事業」を行っております。

なお、業務用パッケージソフト事業は持分法適用の関連会社で行っているため報告セグメントには含まれておりません。

また、報告セグメントの主要品目は以下の表のとおりです。

報告セグメント	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	30,922	13,775	5,653	50,351	—	50,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	—	399	409	△409	—
計	30,932	13,775	6,052	50,760	△409	50,351
セグメント利益	11,896	6,911	605	19,413	—	19,413
セグメント資産	18,650	6,319	5,689	30,659	109,305	139,965
その他の項目						
減価償却費	217	96	15	330	—	330
持分法適用会社への投資額	715	—	—	715	31,191	31,907
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116	52	13	182	—	182

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の△409百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(2) セグメント資産の109,305百万円は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）、本社用地、及び繰延税金資産であります。

(3) 持分法適用会社への投資額の31,191百万円は、報告セグメントに含まれておりません。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売 上高	33,454	14,742	6,842	55,040	—	55,040
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13	—	477	490	△490	—
計	33,467	14,742	7,320	55,531	△490	55,040
セグメント利益	13,474	7,518	907	21,899	—	21,899
セグメント資産	19,765	6,486	6,860	33,112	119,632	152,745
その他の項目						
減価償却費	216	95	15	327	—	327
持分法適用会社 への投資額	757	—	—	757	32,845	33,602
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	219	96	14	331	—	331

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の△490百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(2) セグメント資産の119,632百万円は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、会員権及び長期預託金）、本社用地、及び繰延税金資産であります。

(3) 持分法適用会社への投資額の32,845百万円は、報告セグメントに含まれておりません。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

## b. 関連情報

### 1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため省略いたします。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

#### (2) 有形固定資産

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。



c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)

① リース資産の内容

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (器具及び備品)	2	1	0

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (器具及び備品)	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	0	—
1年超	—	—
合計	0	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	1	0
減価償却費相当額	0	0
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	379百万円	202百万円
賞与引当金	949	854
退職給付引当金	1,659	—
退職給付に係る負債	—	1,859
役員退職慰労引当金	240	257
会員権	260	228
たな卸資産に係る未実現利益	0	0
固定資産に係る未実現利益	13	12
投資有価証券評価損	6,425	4,376
貸倒損失	481	19
その他	93	90
繰延税金資産小計	10,503	7,901
評価性引当額	△4,650	△3,921
繰延税金資産合計	5,853	3,979
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	423	849
繰延税金負債合計	423	849
繰延税金資産純額	5,429	3,130
<b>再評価に係る繰延税金資産</b>		
土地再評価差額金	625	625
評価性引当額	△625	△625
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
<b>再評価に係る繰延税金負債</b>		
土地再評価差額金	1	1
再評価に係る繰延税金負債合計	1	1
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	1	1

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,351百万円	1,080百万円
固定資産—繰延税金資産	4,078	2,049
流動負債—繰延税金負債	—	—
固定負債—繰延税金負債	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	△2.1	△2.8
交際費の損金不算入額	0.1	0.1
受取配当金の益金不算入額	△1.5	△1.2
持分法による投資利益	△2.9	△3.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.5
その他	1.2	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	31.9

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月20日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は128百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける取組方針は、基本的に投資対象の流動性、信用性並びに元本の安全性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。またハイリスクを伴うデリバティブ取引、信用取引、債券先物取引及び商品先物取引等を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、主に銀行の預貯金または安定性のある金融商品に限定しております。

基本的には3ヶ月以内の短期を原則とし、流動性の確保と元本の安全性を重視しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券への投資は、資金の内、運転資金を除く余剰資金の運用に対してのみであり、基本的に流動性の確保と元本の安全性を重視しております。具体的には、上場株式等を中心とし、投資枠や保有上限枠を設定し、過度な投資を行わないよう規制しております。また投資した金融商品については、運用体制や管理基準を明確化し、モニタリングと情報収集することにより定期的に市場価格の変動リスクや時価及び発行体の財務状況等を分析・把握し、その情報を機関で共有することにより回収可能性の確保や減損懸念の軽減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品をご参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	46,460	46,460	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,357		
貸倒引当金	△8		
	7,348	7,348	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	0
その他有価証券	14,344	14,344	—
関連会社株式	31,191	35,740	4,548
資産計	99,445	103,994	4,549
(1) 買掛金	2,846	2,846	—
負債計	2,846	2,846	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	56,415	56,415	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	8,466 △4		
	8,461	8,461	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	102	2
その他有価証券	16,922	16,922	—
関連会社株式	32,845	47,359	14,513
資産計	114,744	129,261	14,516
(1) 買掛金	3,774	3,774	—
負債計	3,774	3,774	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	2,085	1,644
投資事業組合等の出資金	22	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	46,460	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,357	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	100	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
合計	53,817	—	100	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	56,415	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,466	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	100	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
合計	64,882	—	100	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100	100	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		100	100	0

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100	102	2
	(3) その他	—	—	—
	小計	100	102	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		100	102	2



2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,141	7,403	1,737
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	9,141	7,403	1,737
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,203	5,745	△542
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	5,203	5,745	△542
合計		14,344	13,149	1,195

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,574	9,130	2,444
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	11,574	9,130	2,444
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,348	5,418	△69
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	5,348	5,418	△69
合計		16,922	14,548	2,374

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	632	122	113

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10	3	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度においては、投資有価証券について、株式499百万円の減損処理を行っております。また前連結会計年度においては、投資有価証券について、株式285百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行なっていません。ただし、一部、定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。

なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給いたします。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	△5,032
(2) 未認識数理計算上の差異(百万円)	375
(3) 退職給付引当金(百万円)	△4,657

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(百万円)	387
(1) 勤務費用(百万円)	417
(2) 利息費用(百万円)	48
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	△79

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準
- (2) 割引率  
1.0%
- (3) 数理計算上の差異の処理年数  
翌連結会計年度に一括で費用処理

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給いたします。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高(百万円)	5,032
勤務費用(百万円)	385
利息費用(百万円)	31
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	△3
退職給付の支払額(百万円)	△228
退職給付債務の期末残高(百万円)	5,217

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付に係る負債(百万円)	5,217
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (百万円)	5,217

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(百万円)	385
利息費用(百万円)	31
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	375
退職給付費用(百万円)	792

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異（百万円） △3

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業所用ビルの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて2年から10年と見積り、割引率は0.2%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	125百万円	125百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0	12
時の経過による調整額	2	2
資産除去債務の履行による減少額	△3	-
期末残高	125	140

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、遊休不動産及び賃貸利用している不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△24百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△12百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	14,902	14,900
期中増減額	△1	-
期末残高	14,900	14,900
期末時価	14,429	15,023

(注) 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づきます。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合は、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その他の重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額を採用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,350.56円	1,497.21円
1株当たり当期純利益金額	152.13円	189.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注1) 平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	14,212	16,953
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	14,212	16,953
期中平均株式数(株)	93,427,910	89,681,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売及び受注の状況

①販売実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
システムインテグレーション事業	30,922	61.4	33,454	60.9	2,532
システムサポート事業	13,775	27.4	14,742	26.8	967
オフィスオートメーション事業	5,653	11.2	6,842	12.3	1,189
合 計	50,351	100.0	55,040	100.0	4,689

②受注実績及び受注残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション事業	31,244	15,908	33,577	16,031	2,333	122
システムサポート事業	14,223	17,963	15,150	18,371	927	408
オフィスオートメーション事業	5,666	608	6,771	537	1,104	△71
合 計	51,134	34,481	55,499	34,940	4,364	459

以上